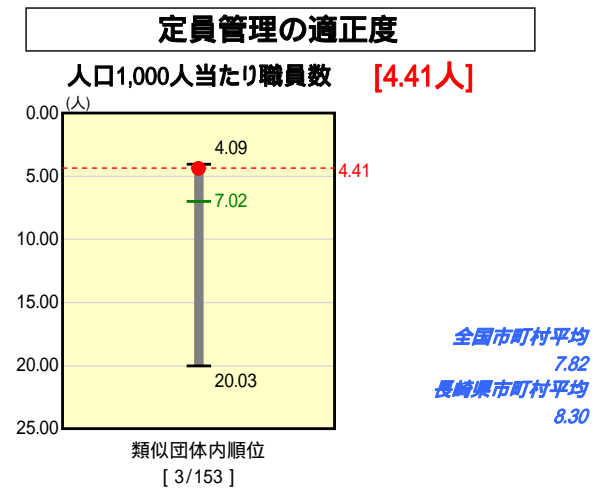
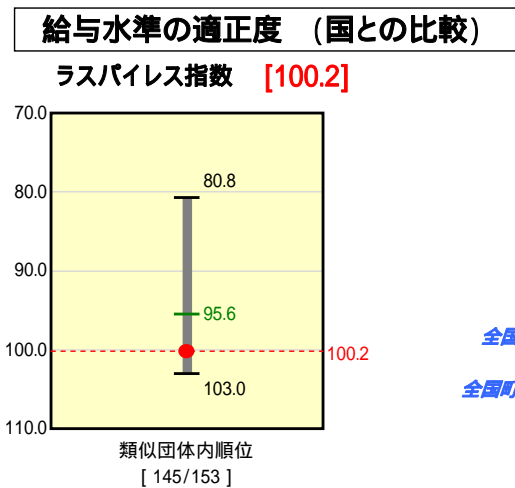
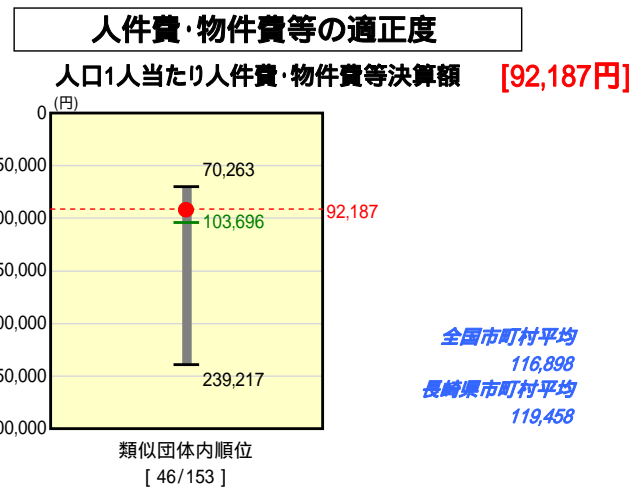
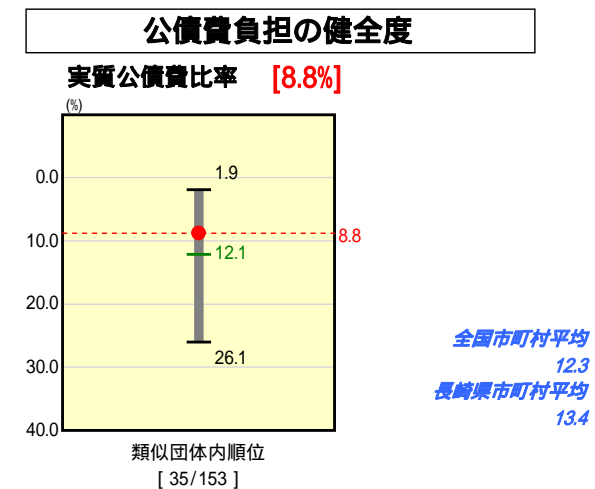
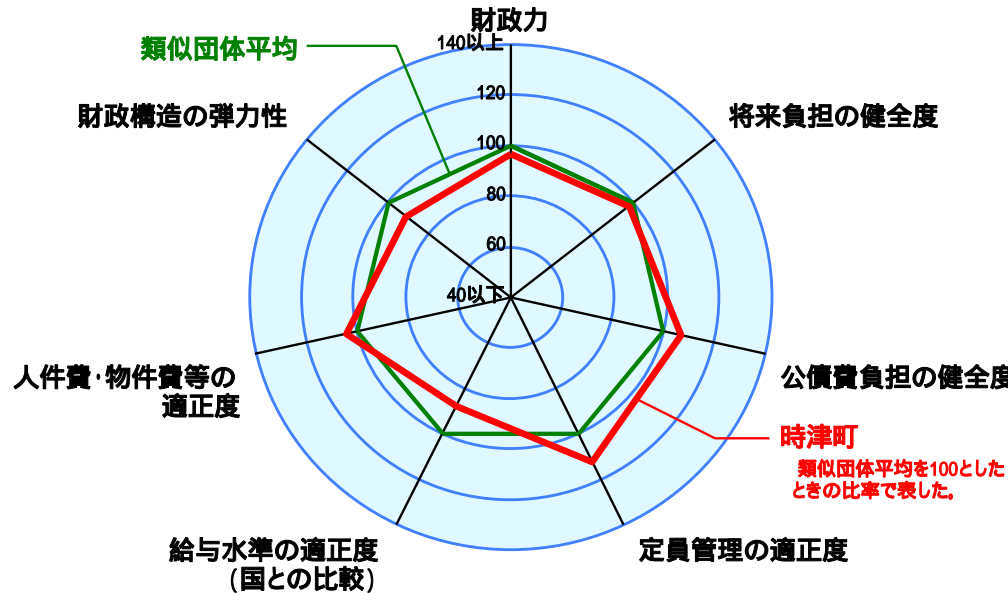
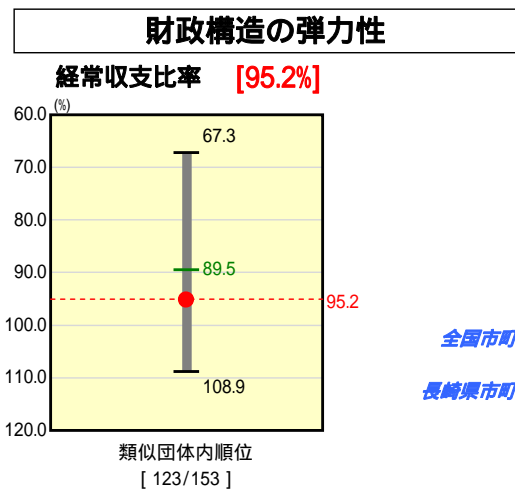
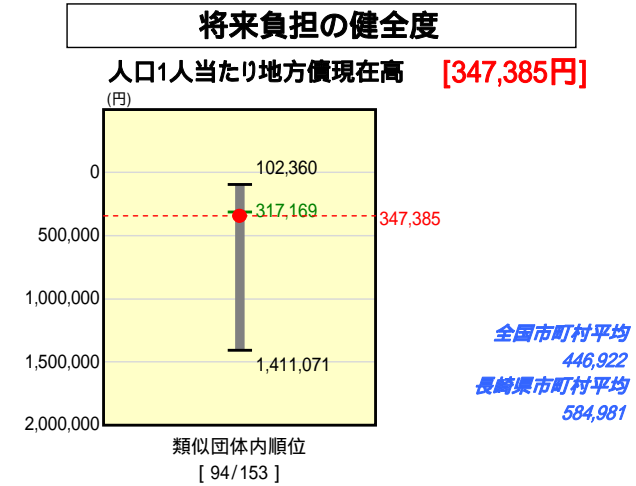
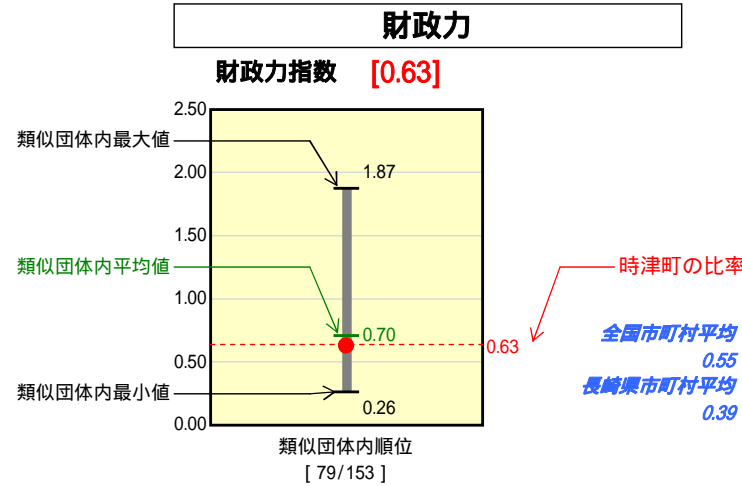


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 時津町

人口	29,959	人(H20.3.31現在)
面積	20.70	km ²
歳入総額	8,232,495	千円
歳出総額	7,866,509	千円
実質収支	274,773	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を下回っているが、ここ6年間で連続した伸びを見せており、0.63となっている。しかしながら、社会保障費等の経常的・義務的経費が増加しており、投資的経費の削減など歳出全般の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
物件費及び扶助費の増加により95.2%と類似団体平均(89.5%)を5.7%上回り、財政の硬直化が進んでいる。今後とも、事業評価等により事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、職員数が類似団体に比べて少なく、人件費が抑えられていることが要因である。しかしながら、物件費については、塵芥運搬処理費等の増加により類似団体平均を上回っている。今後とも適正な定員管理と経費の削減に取り組み、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり地方債現在高】
現在のところ類似団体平均を上回っているが、ここ数年、普通建設事業の選択を厳しく行い、地方債の発行を抑制しており、類似団体平均に少しずつ近づいてきている。今後も事業を計画的に進め、地方債発行の抑制に努める。

【実質公債費比率】
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っているが、今後、第2土地区画整理事業を予定しており、新規の地方債発行が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を4.6%上回り、全国平均よりも高い水準にあるため、より一層の給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体や全国市町村と比較しても少ない職員数となっている。今後も住民サービスの向上に努めながら、職員定員管理の適正化に努める。